

2026年(令和8年)7月31日(金曜日)

ポデランドイン 構想実現へ実験継続 大館市の 協議会 国事業に採択、需要調査も

JR大館駅隣接地へ通関手続施設の誘致を目指す「大館駅インランドデポ（内陸型保税蔵置場）推進協議会」（会長・石田健佑大館市長）は30日、秋田職業能力開発短期大で通常総会を開き、本年度事業を決めた。昨年度実施した京浜港―大館間で海上コンテナ輸送をトラックから鉄道に転換する先行事業を改善、拡充して実証実験を継続し、荷主企業への需要調査なども行う。

通関手続施設の誘致により、国際海上コンテナを取り扱う物流拠点の整備を目指している。オンラインを含め約90人が参加し、石田会長は「事業用地を確保しており、歩みを止めることなく推進し、国の経済安全保障にも寄与していきたい」とあいさつした。

昨年度は国土交通省の事業に採択され、関連する5社が主体となり、先行事業「プレデポ」を実施した。京浜港―大館間をトラック輸送している貨物の一部を、京浜―盛岡間は鉄道輸送、盛岡―大館間はトレーラーで運び、大館駅前の中継拠点で上りと下りの輸送貨物についてトレーラーヘッド（けん引車両）を交換する実証実験を行った。

実証実験の検証結果が報告され、輸入、輸出ともにドライバーの運転時間がおおむね削減され、温室効果ガス排出量は大幅に削減された。輸入の輸送時間が延びるなどの変化もあったという。

本年度も国交省の事業に採択され、昨年度の先行事業の効果、課題を基に改善、拡充して実証実験に取り組む。鉄道輸送とトレーラー輸送を組み合わせた実証実験を続けるほか、コンテナの効率的な再利用、秋田港など近隣港との連携についても検証する。整

本年度の事業計画を決めた通常総会（秋田職能短大）

備後の需要を調査するため荷主企業へアンケートなどを行う。8月から12月まで約5カ月間実施する。

本年度は国交省などへの要望活動、先進地視察にも取り組んでいく。

